

中国“走出去”戦略のもつ意味

片 岡 幸 雄

まえがき

本稿は、中国の国家戦略としての“走出去”戦略のもつ意味と、その位置づけについて考察することを試みたものである。“走出去”の英訳としては“going abroad”, “going global” が用いられているが、日本語としては対外経済進出活動とでもいえようか。しかし、それは国家戦略として打ち出されているから、単に中国企業の国際化、あるいは多国籍化という次元の企業戦略行動の範囲内でとらえるだけでは不十分で、今少し深層に踏み込んで検討してみる作業が必要なように思われる。

江沢民は、1992年の党第14回全国代表大会、97年の党第15回全国代表大会で、この戦略内容に関連した意味のこと、中国企業の対外投資と国際経営の積極的拡大、国内外の二つの市場、二つの資源の利用について触れているが、⁽¹⁾江沢民が“走出去”戦略なる用語を公式の場で初めて使ったのは、97年12月14日の全国外資工作会议でのこととされる。⁽²⁾しかし、この会議における江沢民の演説内容を伝える『国際商報』紙や『人民日報』（海外版）紙は、このことに触れていない。そこでは専ら外資導入に重点を置いた演説内容の報道がなされているにすぎない。この時期“走出去”戦略は、それほど重視されていなかったのであろう。その後2000年に入ってから、江沢民はこの問題について屢々言及するようになり、2001年3月の第9期全国人民代表大会第4回会議で批准された「国民経済・社会発展第十次5ヵ年規画（2001～2005年）要綱」の中に、“走出去”戦略が正式に盛り込ま

れた。⁽³⁾ 中国は改革・開放政策に転じてから対外経済進出をわずかながら行っていたが、1997年からは、対外経済進出問題を国家戦略として議論し、位置づけるようになってきた。

現時点での関連する全般的概況を一瞥すると、2005年末までの中国企業の非金融部門の対外直接投資累計投資残高は約572億ドル、対外請負工事、対外労務合作と対外設計コンサルタント業務を含めて一括対外経済合作と呼ばれるものの累計契約金額は2,286億ドル（完成営業額 1,728億ドル）、各々1,859億ドル（同上 1,358億ドル）、404億ドル（同上 356億ドル）、23億ドル（同上 14億ドル）、累計契約件数は45万5,513件、このうち対外請負工事 5万3,074件、対外労務合作 39万8,119件 対外設計コンサルタント業務 4,320件となっている。⁽⁴⁾

2006年12月12日号の日本国際貿易促進協会発行の『国際貿易』紙の報ずるところによると、この時点で海外にある中国企業は1万社を超え、非金融業の資産総額は2,000億ドル以上に達した。年間売上高は1,500億ドル、所在国への納税額は35億ドルに達するとされる。⁽⁵⁾ 2006年の非金融部門の対外直接投資額は161億ドル、累計額では733億ドルに達する。⁽⁶⁾ 『国際商報』紙によると、2006年末における中国の対外直接投資累計投資残高の世界の対外直接投資累計投資残高に占める比率は0.55%、中国の対外請負工事实施累計金額の世界対外請負工事实施累計金額に占める比率は2.1%、中国の対外労務合作累計金額の世界の労務合作累計金額に占める比率は1.5%で、中国の対外経済進出は初級段階にあると総括している。⁽⁷⁾

I 国家戦略として位置づけられた“走出去”戦略

1 “走出去”戦略の確立

すでに別著でも指摘した通り、中国は1997年から経済のグローバリゼーションを積極的に受け止め、改革・開放政策を経済のグローバリゼーションの中に積極的に位置づけ、組み込むようになってくる。⁽⁹⁾ 筆者は、1997年以降の江沢民の“走出去”に関する言及は、中国のこの意識構造の変化と、

これに対応した新たな積極的戦略意識の表れとみている。

中国は、現下の世界政治経済が三極を中心とした展開となっており、この中で、今日の経済のグローバリゼーションは米国が主導して下地を敷き、これに呼応する形で欧日に乗るも、実際の展開過程からみれば、グローバリズムの一枚岩的進行と、リージョナリズムの深化の過程を通したグローバリゼーションの進行という形の構造となっている点を重視している。

中国は、世界政治経済の多極化は、世界政治経済の民主化の過程であるにとらえており、自己がこの多極化＝民主化過程の推進に積極的に入り込むことが、特定の一極支配の動きを突き崩し、経済のグローバリゼーションそのものの中身をより民主的な内容のものにしていき、国際経済秩序の新構築を進める過程であるとの基本認識をもっている⁽¹⁰⁾。この認識に立てば、中国がこれまで専ら外資直接投資の導入に力点を置いてきたことは、中国経済に対する外資の支配が強化しているということであり、国家経済安全（政治的安全にも影響する）上でも問題が出るということでもある。中国は経済のグローバリゼーションを受け入れると同時に、支配の抑止に向けての一步を踏み出すことを考えたと思われる。

2000年12月の中央軍事委員会拡大会議での江沢民の演説の中に、この認識を明確に読み取ることができる。

現下の経済のグローバリゼーションは、西側先進国の主導の下に推し進められており、これらの経済、科学、技術は極めて強く、西側先進国は国際経済機構と国際経済の諸々のルールを牛耳っており、経済のグローバリゼーションの中での最大の利益享受者である。多くの発展途上国は全体として不利な立場にある。西側先進国は多国籍企業とその支配下の国際経済機構を通じて、発展途上国に経済的浸透と拡張を推し進め、全世界で資源と市場を争奪しようとし、その発展モデル、政治制度、価値観を押し付け、経済のグローバリゼーションを通じて世界を資本主義にもっていこうとしている。このことは多くの発展途上国の経済主権と国家安全にとって、厳しい挑戦であり脅威である。経済のグローバリゼーションは両刃の剣であ

る。目下の経済のグローバリゼーションの過程では、南北格差が拡大し、一部の経済・技術条件の劣った発展途上国は、中心的国（地域）に対してより周辺化される危険に直面している。経済のグローバリゼーションは、先進国間、発展途上国間、先進国と発展途上国間の資金、技術、市場、資源の競争を激化させるだけでなく、一部の国家の国内における貧富の矛盾を激化させ、社会の衝突を引き起こす。要は、発展の極めて不均等な社会⁽¹¹⁾というのは、長期にわたって安泰ではありえないということだ。

さらに江沢民は、2000年9月7日の国連ミレニアム首脳会議グループ討論会における経済のグローバリゼーション問題についての発言の中で、経済のグローバリゼーションが、各国の平等・公平な経済のグローバリゼーション、世界各国間の貧富の差を縮小し、いずれにとっても利益あるものでなければならないと強調し、これはチャンスであり、挑戦すべきことだと課題設定した。⁽¹²⁾

2000年2月25日江沢民は広東を視察した際、現下の世界経済の発展の中では、中国は経済のグローバリゼーションという競争に勇気をもって参加し、これにうまく参入して、国内外の二つの資源と二つの市場を充分に利用していかなければならないとして、“走出去”に固有に積極的位置づけを与えた。中国はこれまで外資導入（“引進來”）に専ら力点をおいてきたが、中国の経済発展に応じて“走出去”を推し進めていかなければならない。この戦略は西部大開発と同様に、我国経済と全体にわたる現代化建設の全局に関連する大戦略である。“引進來”と“走出去”は対外開放政策の相補い合う両面である。中国は先ず“引進來”を主としてきたが、これによって中国の製品、技術、管理水準を高め、“走出去”の準備をしてきた。二十余年の成果に立てば、今日中国は“走出去”戦略を実施していくべき基本条件を具備してきた。中国がWTOに加盟した暁には、この戦略を実行していくチャンスが一層多くなる。時を移さず、“走出去”戦略を行っていくことは、中国の経済発展の動力とその後の発展の成果を強め、長期的発展のために極めて重要な意義をもつ。⁽¹³⁾ 江沢民は、この問題をこう位置づけ

たのである。

江沢民は2000年3月7日全国人民代表大会第9期第3回会議の折、上海代表団の全体会議に参加した際、上述の基礎に立って、中国は国際競争に積極的に参加し、併せてこの中で主導権を握るよう努めなければならないとして、主体的に打って出ることの必要性を強調した。“引進來”と“走出去”を結合し、国内外の兩種の資源と兩市場を首尾よく利用しなければならない。このことが国際競争に参加する中で主導権を握り、自己が積極的な勝利をおさめるための避けて通れない道である。条件のある優位企業の対外投資を拡大し、多国籍経営を広げ、海外の販売ネットワーク、生産体系、融資チャネルを打ち立てることを通じて、さらに企業の特化、集約化、規模の経済の利益を手中におさめる多国籍化を推し進め、中国の多国籍企業を育て、中国経済の国際経済合作と競争の中で、新たな歩みを踏み出さねばならないと強調した。⁽¹⁴⁾

「国民経済・社会発展第十次5ヵ年規画（2001～2005年）要綱」の中では、“走出去”戦略に関連して次のような項目が挙げられている。

①比較優位が十分発揮できるような対外投資の奨励、②国際経済技術合作の領域、手段、方式の拡大、③工事請負と労務合作を引き続き発展させること、④競争優位に立つ企業の国外における加工貿易の展開と製品、サービス、技術輸出の推進、⑤国内で不足する資源の国外における合作と開発を支持、⑥国内産業構造の調整と資源配置の転換の促進、⑦企業の国外の知的資源利用の奨励とR&D機構と設計センター設立の推進、⑧實力ある企業の多国籍経営を支持し、国際化の展開を実現すること、⑨対外投資に対するサービス体系を健全化すること（金融、保険、外貨、財務・税制、人材、法律、情報サービス、出入国管理の面で、“走出去”戦略を推し進めるための条件を整備する）、⑩国外投資企業法人の管理構造と内部管理システムを整備すること、⑪対外投資監督の規範化⁽¹⁵⁾

「国民経済・社会発展第十一次5ヵ年規画（2006～2010年）要綱」では、経済のグローバリゼーションの動きをさらに強く認識し、生産要素の国際

流動化を促進し、流動化を盛り込んで配置を優れたものにすべく、積極的に周辺国家及びその他の国々と経済合作を発展させ、相互利益を追求することを謳っている。新しく付け加えられた内容としては、製品の原産地の多元化、M&A、資本参加、外国証券市場上場、提携関係の再編などを通じた中国企業の多国籍企業の育成と発展、国外資源の合作開発、中国企業の国外インフラ建設への参加の奨励、外国請負工事水準の向上などが盛り込まれている。⁽¹⁶⁾

2 経済学界における関連認識

筆者は別著の中で指摘したように、中国の経済学界は経済のグローバリゼーションの動きを強く認識し、生産要素の国際的流動化を重視している。

以下要約的にみておこう。

今日の経済のグローバリゼーション下における資本の国際的運動は、資本の総過程を含む総資本の全過程の運動が、産業資本が国際化の核心と主体となり、その国際的優位性を基礎とした直接投資による市場参入・制覇型の資本蓄積構造に重点が移る。

ここでは、従来の国際分業の展開は大きく変化する。産業資本は、自らの中に体化した固有の国際的優位性を基礎とした直接投資によって、自らの国際的優位性を世界的資源賦存と生産要素の賦存状況と結びつけて発揮すべく、資源と生産要素の配置を行う。巨大多国籍企業にみられるグローバルな最適配置行動がそれである。それゆえに、経済のグローバリゼーションの基本的内容は、全地球的な生産要素の大規模な流動と資源の配置ということになり、これに対するさまざまな障害と障壁が漸次取り除いていけるといふ動きとなって現れる。これが経済のグローバリゼーションの基本的内容であり、また現段階の世界経済の基本的特徴である。したがって、世界は今正に“国際貿易時代”から“国際生産時代”に向かっていっているものであり、経済のグローバリゼーションの時代ということなのだという認識である。

生産要素のモビリティがないという前提条件の下で展開されてきた従来

の国際分業は、製品がそれ自体として自己機能性を具えた独立した性格の商品性をもち、製品に内包される諸工程全体の比較優位にもとづく産業間分業であったのに対して、経済のグローバリゼーション下における国際分業は迂回化過程が細分化し、同一産業内の異なった製品、同一製品内の異なった工程、異なった価値創出環節間の多層にまたがる分業として展開する。国際分業の構築論理に対する認識と国際競争力概念に、認識上の転換を要するというのが、ここのところ中国の論者によって主張される際立った特徴をなす。価値連鎖上からいえば、労働要素集約、資本要素集約、技術要素集約あるいはその他の要素集約的性格の環節間の分業である。中国の論者達の中には、これを従来の比較優位分業と区別して要素分業と呼ぶ者がある。⁽¹⁷⁾

中国の論者達の認識からすれば、今日の国際分業は、工程分業、要素分業がグローバルな形として主軸的に進行しており、一定の発展段階に達した中国企業も、工程分業、要素分業が可能であり、それに積極的に入り込むべきであるということになろう。工程分業、要素分業は、企業の当該部分における何らかの競争優位がなければならないから、ここのところ中国の学界では比較優位というよりも競争優位による国際分業が強調されてきている（当然ながらこの認識は、中国の外資系企業と国内資本企業＝民族企業の間で強く意識されており、国内資本企業は競争優位がなければ国際競争を通じて国際分業に参加できないか、あるいは不利な立場にたつとの認識が根底にある）。したがって、外資直接投資の導入たる“引進来”によって国内企業の発展を進め、この成果にもとづき“走出去”を行うべきであるとの認識が出ることになる。“走出去”戦略には資源戦略なども含む、単に企業の競争的側面からの問題の範囲を超えたものも含まれるが、全体的認識の基底に上述の認識がある。

II “走出去” 戦略の全体的国家総合安全戦略における位置－複合・重層的意味

現段階の世界政治経済は、世界の「反覇権国際統一戦線」の強化による戦争抑止力の形成、世界政治経済の多元化、多極化による世界政治経済の民主化の過程の進行の下にあり、⁽¹⁸⁾「戦争と革命」の時代から「平和と発展」の時代に入っているとの基本認識に立つ中国は、武力から入る他国の支配－軍事的支配と政治的支配、さらには経済的支配、宗教・文化等の支配－の要素は完全になくなったわけではないが、今日単一の強国による軍事支配、あるいは同盟国関係による世界戦争の形を通じた一方の側の同盟国の他の軍事的支配は、遂行困難であるにとらえている。この基本趨勢が比較的長期にわたる過渡期にあっては、軍事国防的国家安全は、すでに保障されたものとしてまったく手を拱いてよいというものではないが、従来あらゆるものに優先して、その確保こそが前提条件であって、この確保があってこそ他の国家事項の課題解決の一步が始められるとして、それを首位におくという位置づけから、軍事国防的国家安全は、封じ込め可能で、その構造を背後にもつ軍事的脅威に対する軍事国防的国家安全としての位置に立つものとして認識されることになる。⁽²⁰⁾

ここでは、従来軍事国防的国家安全の確保の後に課題となっていた他の課題、本稿との関連でいえば、本来的に希求されていた経済発展の確保という意味の国家安全問題が、軍事国防的国家安全の確保と同時に併行的に課題設定されることになる。国家安全戦略は、主権安全、軍事安全、経済安全、科学技術安全、生態系安全、文化安全、社会安全等が相互に絡み合った国家安全総合戦略ということになろう。⁽²¹⁾この場合国家経済安全は、経済発展を保障するという意味における発展のための国家安全の基礎として位置づけられ、国家経済安全に向けての戦略指向は、前提としての自国の発展のための平和的環境の保障（世界的にも、地域的にも）を構築する要素を組み込んだ内容として位置づけられよう。

王玉梁氏は、こういった点に関して次のように述べている。

中国は目下「平和と発展」の時代の中にあり、世界的な戦争はすでにやりにくくなっている。経済のグローバリゼーションの発展によって、各国の相互依存度が増し、世界の主要国は長期にわたって競争と協力の併存の関係の中で、今日経済が各国の競争の重点となり、経済安全の地位が増してきている。経済のグローバリゼーションと地域一体化が急進する中で国際競争が激化し、各国はますます本国市場の保護と国際市場の開拓に重点を置くようになり、積極的に国際競争と国際協力に参加するようになってきている。この中で各国は自国の経済利益を政治、外交、情報等の活動の起点とするようになってきている。経済安全（当面の経済上の安全とともに、発展を保障するという意味での安全という意味も含まれている…括弧内筆者）は、ある程度国家の軍事と政治の安全をも決定する。⁽²²⁾

上述の江沢民の認識にも窺えるように、中国は対外開放の基本的枠組の中で、しかも経済のグローバリゼーションを受け入れるということになると、国家安全の確保（この場合の国家安全とは軍事的に侵略を受けるとか、政治的に従属するとかいった内容と同時に、一国の経済体制と自己の経済発展が独立自主の、自己以外の他によって牛耳られないということを含んでいる⁽²³⁾）は、限定された本土の範囲内のみで安全を確保するということの枠を超えて、開放の基本的枠組と経済のグローバリゼーションを結合した体系の下での国家安全の体系を構築していかなければならないということになろうから、国家安全は対外関係の中に積極的に位置づけなければならぬということになろう。もっといえば、開放の基本的枠組と経済のグローバリゼーションの中に、国家安全戦略の柱を積極的に打ち立てていかなければならないということである。起点として考えれば、対外開放にはこれと同時に従来と異なった範囲の積極的な国家安全戦略が必要ということになるが、これに経済のグローバリゼーションが結合されるということになれば、さらに積極的な戦略の構築が必要になるということである。⁽²⁴⁾

「平和と発展」の時代認識の下にあっては、経済過程を通じて自国の利益

を確実に我が物としつつ、自国の国家安全を確保することが重要となるという基本認識が出てくる。⁽²⁵⁾

このことを踏まえると、現段階の世界政治経済に対する基本認識と対外開放、経済のグローバリゼーションの潮流の中で、中国の長期発展のための条件構築と当面の現実的条件を踏まえた中国の“走出去”戦略の枠組は、ほぼ次図のように図式化されよう。

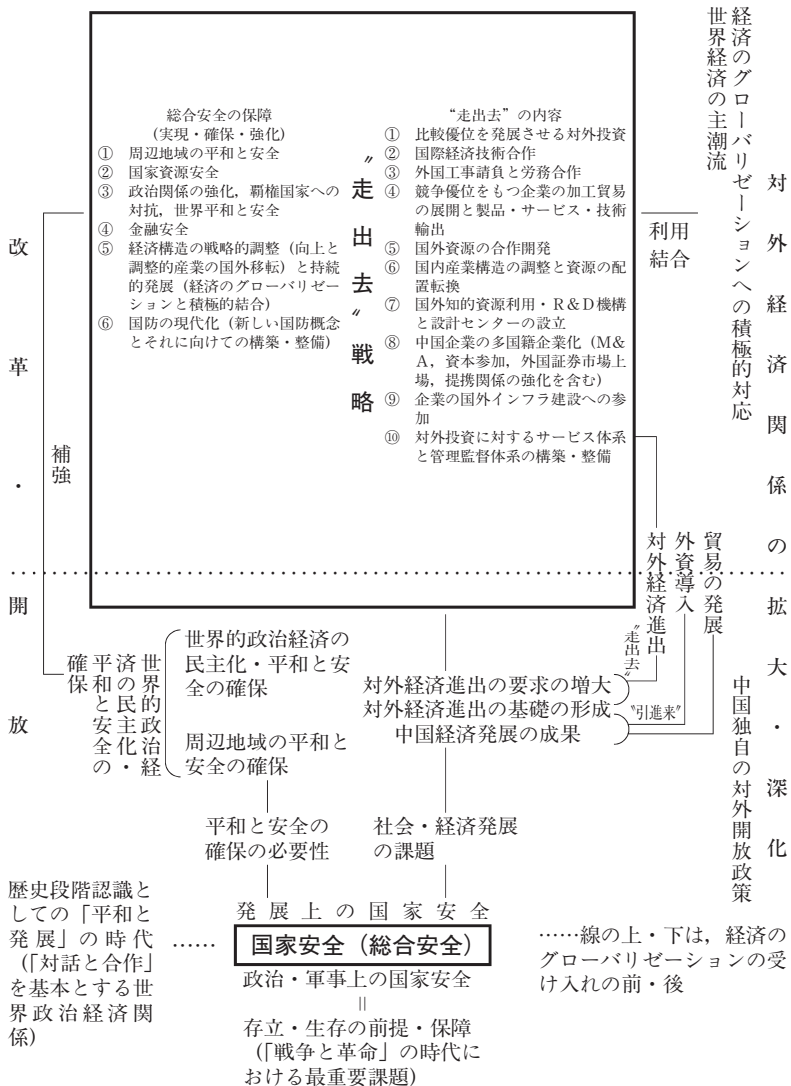
“走出去”戦略と国家総合安全との関連について、少しく説明しておきたい。今日の国家安全は発展を中心とした国家安全に変わり、⁽²⁶⁾冷戦終結後世界的には軍備競争は経済発展を主とする総合国力競争に取って替わり、経済安全が国家安全の中で突出した地位に立つようになってきた。⁽²⁷⁾経済安全の確保のためには、先ず世界平和と自国の安全に直接関連する周辺地域の平和と安全の確保が重要となる。世界戦争の勃発の条件が遠のいている今日、発展に向けた国家安全の保障の強化、推進をはかるために、中国は“走出去”戦略をとるというのであるが、この場合政治上、軍事上の安全の確保は当然ながら前提となるから、そのための政治上、軍事上の固有の活動は行うとしても、経済上の“走出去”戦略を推し進めることは、また経済力と経済手段が、ある程度政治と軍事手段に取って替わって同時に自己機能し、⁽²⁸⁾国家安全を維持する上で世界平和と周辺地域の平和と安全の強化に役立ち、そのことがまた自国の発展に向けての安全を確かなものにするというのが、中国の論理の内的構造である。このために、国家の総合安全構想の中に“走出去”戦略を組み込んで、その推進をはかるということになる。

Ⅲ 現段階の“走出去”戦略と国家総合安全の内的連関構造

1 周辺地域の平和と安全

“走出去”戦略を推し進めることは、中国の地縁政治関係の改善に役立ち、中国に対する包囲網を打破し、世界的に合理的な市場と資源の配置を進めるのに有利となる。また、このことは、将来必要な発展の空間を切り

“走出去”戦略の全体構想



出所：王玉梁著『中国：走出去』，中国財政経済出版社，2005年，第二章，第三章に主として拠りながら，雷家驥主編『国家経済安全理論与方法』，経済科学出版社，2000年，馬維野主編『全球化時代的国家安全』，湖北教育出版社，2003年を参考にして作成した。

拓き、国家利益と安全の確保に役立つとみる。

西部

タジキスタン、キルギス、カザフスタンという石油埋蔵国は中国新疆地区と隣接、ウズベキスタン⁽³⁰⁾、トルクメニスタン⁽³¹⁾、アゼルバイジャン⁽³²⁾等石油富国とも近く、エネルギー・ルートを開拓できる。

東南部

中国はパキスタンと友好関係にあり、パキスタンを出ればホルムズ海峡に直接連なる。雲南とミャンマーは隣接し、メコン川周辺地域経済合作を通じて、新たな経済路を切り拓き、ミャンマー⁽³³⁾からマラッカ海峡を通らず直接インド洋に達することができる。

北部

ロシアとの経済合作には強い補完関係があり、ロシアの石油ガス資源、森林資源は中国の安定的な経済発展にとって極めて重要、“走出去”戦略を推し進めることによって、ロシアとの協力関係を強化し、反覇権国勢力を強めることができる。⁽³⁵⁾

中国は“走出去”戦略を推し進めることによって、中央アジアのエネルギー領域と南方の新たな経済路領域で主導権を握ることができれば、東部の日本と韓国に対して大きな影響力もつことができるようになり、東部周辺地域の不利な政治状況を改善することができると判断する。中国は半大陸半沿海国家という性格から、孤立的になることはできないと考えており、均衡のとれた外交と戦略同盟を通じて、中ロ印⁽³⁶⁾と中仏の戦略的關係を結び、周辺国家との同盟関係を築き、「上海協力機構」とASEAN 10+1の役割を重視している。

2 国家資源安全

中国の資源安全上大きな問題となるのは、エネルギー資源（石油、石炭、天然ガス）、金属鉱石資源（鉄鉱石、銅資源、コバルト、亜鉛、鉛）、化学工業・化学肥料用原料（カリウム）、森林資源（紙、ボール紙、原木、パルプ）などである。

これら資源については、“走出去”の方法によって確保に努める。

(1) 中国企業の資源開発

① 先ず周辺国に重点を置く。

石油や天然ガスについては、すでに上段でみてきた。ロシア：鉄鉱石、亜鉛鉱、森林資源、ウズベキスタン：金鉱、カザフスタン：クロム鉱石

② 石油は中東産油国との関係の強化、中東－北アフリカ地区に戦略的重点を置いた経済合作⁽³⁸⁾、競争の中で大型工事の総引き受けと油田開発に目標を置く。

③ アフリカ資源国との合作の強化

南アフリカ共和国：アスベスト(世界の1/10を占める)、クロム鉱石(同3/4)、金(同1/2以上)、マンガン鉱石(同1/3)、ウラニウム鉱石(同1/5)、プラチナ鉱石(同1/2以上)、ダイヤモンド(同1/3)、ザイール：銅鉱石、コバルト⁽³⁹⁾

④ できるだけ速く周辺関連国家と共同で南シナ海の石油と天然ガス共同開発

⑤ ラテンアメリカの鉱産資源開発の検討

チリ：銅鉱石⁽⁴⁰⁾、ブラジル：鉄鉱石⁽⁴¹⁾、マンガン鉱石、ベネズエラ：石油

(2) 国外資源開発の市場ビジネスの方法の利用

① 国際企業合作の強化

当初国際市場に入っていく時には、経験をもつ多国籍企業と組む。合併、一部請負などの形で、技術、マーケットシェア、多国籍経営管理知識を得る。例：首鋼とオーストラリアの企業との合作投資による年産80万トンの製鉄所

② M&A

中国はインドネシアにおいてオイルガスや石油企業の買収などを行ってきたが、ごく最近の例としては、中国中信集団(CITICグループ)⁽⁴²⁾がカザフスタンの油田資産を買収している(買収額は19億1千万ドルとされており、中国企業による買収としては過去三番目の規模、中国

石油天然気集団がカザフスタンにもつ権益と合わせるとカザフスタン原油生産の約20%を占める⁽⁴³⁾)。今後一部先進国の小型石油企業の合併、買収もありえよう。

③ 財産権市場への積極的参加

- ・油田探査・開発による一部権利の取得
- ・技術、設備を通じた持分取得
- ・資本市場を通じた参加

④ 先物市場を通じた戦略的資源安全

⑤ 石油金融戦略

④を有効に実行するためには、“走出去”戦略の中にこれに応じた金融対策が必要

3 外交戦略

国家総合安全の確保のために“走出去”戦略を推進するためには、世界における覇権・強権政治を弱める必要があり、この環境作りのための外交戦略構築がはからなければならない。また、“走出去”戦略を推し進めることは、中国の対外経済進出国との政治的関係を強め、覇権国に対する対抗を強化し、世界の平和と発展に貢献し、また中国の“走出去”戦略推進のために優れた環境を作り出すというのが、中国の考え方である。

まず、世界の第一強国アメリカは世界の大部分の資源を押さえ、軍事、金融、ハイテク、情報、文化等の全般にわたり総合的に強力な覇権をもつから、このような国とは均衡外交と同盟体系を通してアメリカの優勢を弱め、戦争を作り出す危険を弱め、中国の国家統一という目標を守るという戦略の下で、米中合作を推し進めるということになる。米中経済貿易関係を含むアメリカとの良好な外交関係を築くことによって、中国の“走出去”戦略を前進させ、またそのための有利な環境作りに取り組むことを指向している。

中国はフランスとは全面的な戦略的友好関係にあり、国際関係の民主化と発展モデルの多様化、新国際秩序構築の推進、国際関係の一極化に反対

するという立場で、フランスは中国と共通の認識に立ち、この観点から“走出去”⁽⁴⁴⁾戦略を推進している。

ロシアは中国にとってきわめて重要な国で、アメリカの主導する NATO に対する対抗として、アメリカの覇権反対の強力な勢力である。中国はロシアとの関係を通じて、対米関係を有利に展開し、勢力均衡外交構造の構築を有利に推し進めている。この中で、すでに上段でみた石油、天然ガス、森林資源に関して“走出去”を強力に推し進めている。

中ロ印の関係についてはすでに触れた。中央アジア地域に関して、中国ではアフガニスタンにおける米軍の存在に向けて、イラン、⁽⁴⁵⁾パキスタンとの戦略的合作の強化が問題となってきた。ペルシャ湾がアメリカによって全面制覇され、中央アジアとカスピ海地域の石油輸出の封鎖の危険を考えてのことであろう。

東南アジアとの関係では、後に触れる ASEAN との動きがある。国家総合安全上から、外交と“走出去”活動を結合して、ラオス、カンボジア、ベトナムとの農業面での協力、製造業における中国企業のタイ、ベトナム、⁽⁴⁶⁾カンボジア、ミャンマーへの進出がすすめられている。

さらに、中国は南南協力を通じて、発展途上国にとっての世界政治経済新秩序の構築をめざし、中国を含む途上国の発展に向けての環境作りと“走出去”活動を結合した外交戦略を進めている。2000年以降の「中国－アフリカ協力フォーラム」はこの面からの活動である。

4 中国の金融安全

- ① “走出去”戦略による中国企業の進出先現地資本の利用、国際金融市場からの外資利用の拡大
- ② 蓄積外貨のリスク分散⁽⁴⁷⁾
- ③ 金融の国際化、経済のグローバリゼーションの下、金融の安全と安定は固有に全体としての国家安全の重要事項となり、国際競争に耐えられる金融の“走出去”の確立が必要
- ④ 金融業の“走出去”と全体としての“走出去”戦略推進の相互補完性

5 経済のグローバリゼーションと“走出去”戦略の結合

経済のグローバリゼーションは市場競争のグローバリゼーション、生産のグローバリゼーション、資源流動のグローバリゼーション、競争ルールのグローバリゼーションとして集中的に現れる。この条件は中国にとっては好機ともいえ、挑戦するに値するとみている。

(1) 経済のグローバリゼーションと資源戦略

「平和と発展」の時代にあつては、外交と軍事的同盟関係等による資源の安定的確保は後退するので、自国の経済運営が国内資源でまかなえる一定の発展段階をこえると、資源の確保は貿易や对外投资を通じて確保せざるをえなくなってくる。商業関係を通ずる資源の確保はありうる一つの方法ではあるが、経済のグローバリゼーションが主流となっている時代では、より積極的方策としては、对外投资による安定的確保がより積極的方策としての重要性をもってくる。しかも、資源は戦略物資としての意味をもつがゆえに、その重要性は大きい。この意味で、中国の資源戦略は国家安全を踏まえた“走出去”戦略として位置づけられている。⁽⁴⁸⁾すでに上段でみたところである。

(2) 産業構造の調整

発展段階としてみれば、中国は現在工業化の中期段階にあるとの認識が一般的であるが、⁽⁴⁹⁾現段階において中国はすでに本格的に对外投资戦略を実施する二つの条件を具えた。一つは、中国は輸出大国となり、对外投资の産業的基盤を具えたこと、今一つは大量の外貨蓄積をもつに到ったことである。⁽⁵⁰⁾ミクロ的な企業の経営戦略からすると、企業が外国市場で一定の地歩を占め、何らかの特定の優位をもち、内部化による合理的利益が存在するようになると、企業は対外直接投資を行うようになる。さらに、発展途上国の企業の対外直接投資の要因としては、小規模技術理論と技術地方化理論の教える特殊要因が加わる。⁽⁵¹⁾中国が大量の外貨蓄積をもつに到ったことは、对外投资のための資金的基礎を得たということであり、对外投资におけるマクロリスクに耐えることができるようになったということ

である。⁽⁵²⁾

徐海寧氏は、中国の工業化と近代化、これと結びついた中国の対外経済貿易の総体戦略と“走出去”戦略との関係について、次のように述べている。

「我国は目下のところまだ工業化の中期段階にある。…対外開放条件下の発展途上国の工業化の一般的法則に沿って、我国は工業化の初期段階では輸入代替貿易戦略を実行し…80年代の後期に到って、漸次輸出代替あるいは輸出指向型戦略に転じ、…世紀交替に当り対外経済貿易における“走出去”戦略を打ち出した。この三種の対外経済貿易戦略は、一国工業化の異なった発展段階に応じて漸次形成され発展してきたもので、大まかな道筋としての段階的特徴をもつ。

しかし、当然のことながら、中国の事情には異なった点がある。それは中国が発展途上にある、規模的にみて大国であるという事情である。経済発展と対外開放が、国内の地域の間で一律というわけにはいかなく、相当不均衡な形を呈するということが、さらに、産業間の発展と対外開放も一律というわけにはいかなく、相当不均衡な形を呈するということである。このため、我国の対外経済貿易戦略は単純な単一モデルというわけにはいかなく、総合的な発展モデルを採用するということになる。具体的に言うならば、経済の発達した一部の省や地域では、対外経済貿易戦略は輸出指向型戦略と“走出去”戦略を結びつけた総合的な戦略を実行すべきである。言い換えるならば、輸出指向型戦略の基礎の上に、“走出去”戦略を積極的に実行すべきである。これに対して、経済発展の遅れた一部の省や地域では、適当に輸入代替戦略を採用し、当該地域の工業の基礎を築き、経済発展を促進すべきである。これと同時に、産業から見ると、我国の軽工業、紡績・紡織業、機械・電気製品製造業の一部は、“走出去”戦略の実行を開始することができる。しかし、重化学工業とハイテクはやはり輸入代替段階にある。このような状況から、我国の対外経済貿易戦略の発展は段階性的特性とともに、一定の併存性的特質をもつということになる」。⁽⁵³⁾

談肅氏によれば、2005～2015年の中国の対外直接投資中長期計画の中では、“走出去”戦略の第二番目の重点に、輸出指向型、市場指向型対外直接投資が置かれているとのことであるが、⁽⁵⁴⁾徐海寧氏の上述の観点を反映した戦略である点が読み取れる。

さて、筆者は別著で、従来の中国の技術獲得戦略、所謂「市場をもって技術と交換する」戦略が、その目的を十分果たしていないという中国国内にある批判に関連して、中国は技術獲得に独自に新たな指向を開始していることを取り上げ、中国は大量の外貨蓄積を背景に、日欧米企業に対する M&A を通じて、技術やブランドを手に入れることを狙った行動を開始していることに触れた。⁽⁵⁵⁾ 上述の談肅氏の2005～2015年の中国対外投資中長期計画の中では、“走出去”戦略の第二番目の重点の一つにハイテク R&D 型対外直接投資が挙げられている。⁽⁵⁶⁾ すでに述べたように、「国民経済・社会発展第十一次5ヵ年計画（2006～2010年）要綱」では、M&A、資本参加、提携関係の再編などを通じた中国企業の多国籍企業の育成と発展が、新しく盛り込まれている。

1997年以後の産業構造の調整は、経済のグローバリゼーションの大趨勢と中国の WTO 加盟という背景の中で推し進められているものである。中国の産業構造の高度化という観点からすれば、成熟技術と競争力を具えた産業を他の必要とする市場へ移転することは、国内の新しい産業の発展に有利となり、また進出先経済の経済発展にも役立つ。先に述べた“引進來”と“走出去”を結びつけた開放戦略は、時代の主潮流を踏まえて、中国の産業構造の調整を、国内市場の範囲を超えたグローバルな範囲のものとするというわけである。⁽⁵⁷⁾

6 国防の現代化

上に述べてきた新たな要求から、従来の本土防衛という観点からのみする国防も、総合国家安全の観点から再構築する必要に迫られる。本稿では⁽⁵⁸⁾立ち入らない。

IV 結びにかえて

「国民経済・社会発展第十一次5ヵ年規画（2006～2010年）要綱」第三十七章「国際経済合作を積極的に展開しよう」では、第一節に「“走出去”戦略を実施する」が挙げられており、第二節には「国際地域経済合作を推進しよう」という項目が挙げられている。広義の国際経済合作には、具体的な合作プロジェクトと合作全体の枠組構築の作業が含まれるが、第二節でいわれている「国際地域経済合作に積極的に参画し、二国間経済貿易合作、多角的経済貿易合作の対話と協議を進めて発展させる」、「多角的貿易、投資規則の制定に積極的に参画して、新国際経済秩序の構築を推進する」、「他の発展途上国に対する援助を増やし、発展途上国との経済技術合作をさらに強化する」⁽⁵⁹⁾といったことについて、一言触れておきたい。

二国間 FTA を除いて、このところ数多打ち出されている地域経済連携の動きだけをとっても、2006年10月30日に行われた中国と ASEAN 首脳会議では、2010年中国・ASEAN 自由貿易協定の発効が確認され、⁽⁶⁰⁾すでに2005年7月から実施されているモノの FTA に加え、2007年1月14日日中韓と ASEAN 首脳会議に合わせて行われた中国と ASEAN 首脳会議時に、中国と ASEAN 自由貿易協定をサービス分野に拡大することを決めた。⁽⁶¹⁾2006年11月18～19日に開催された APEC 首脳会議では、胡錦濤国家主席も参加して、より広域の東アジア自由貿易地域構想として「アジア太平洋自由貿易地域」構想が打ち上げられている。⁽⁶²⁾また、東アジアの広域連携構想として最初中国が提唱した日中韓 ASEAN 提携構想（13ヵ国自由貿易協定構想）とともに、2007年1月14日に開かれた日中韓と ASEAN 首脳会議で日本が提唱した経済連携協定（アジア太平洋16ヵ国構想）⁽⁶³⁾がある。さらに伝えられるところによると、2008年の締結に向けた日中韓投資協定の正式交渉が開始されるという。⁽⁶⁴⁾これらはいずれも中国がかかわりをもつ構想となっている。最近中国はアフリカ地域との経済合作に力を入れている動きがある。2007年1月30～2月10日まで胡錦濤国家主席はアフリカ8ヵ国を

訪問し、前年11月に開催された「中国・アフリカ協力フォーラム」に引き続き、経済協力関係の強化に積極的に乗り出している。このよう動きも、⁽⁶⁵⁾
“走出去”戦略と結びつけて考えていかなければなるまい。

さて、上述の内容を全体的にみると、“走出去”戦略はほぼ四つの次元に分けられる。第一の次元は商品輸出次元、すなわち貨物輸出、サービス輸出、技術輸出等の商品と要素輸出に関する次元の部分である。第二の次元は資本輸出次元、すなわち対外直接投資次元の部分である。投資形態で見ると、本土外の加工貿易や資源開発を含む独資あるいは合弁、合作投資次元の部分である。第三の次元は、総合能力のとしての輸出に係わる次元の部分で、この部分は単純な商品輸出あるいは資本輸出ではなく、商品、資本、技術サービス等が中に含まれる総合能力としての輸出部分である。対外工事請負は貨物貿易、サービス貿易、技術貿易のキャリアーといえる。第四の次元のものは“中国の標準あるいは規格”の輸出である。“中国の標準あるいは規格”とは、中国の技術、規格、中国ブランドのキャリアーで、“中国の標準あるいは規格”の対外進出は、中国の“走出去”戦略のより高度の内容のものである。例えば、対外工事請負において、中国の冶金の一部の技術領域は先進的水準にあり、この“中国の標準あるいは規格”をベースとする関連材料・設備、人員の輸出は長期にわたる性格をもち、新たな投資プロジェクトのために機会を生み出す。⁽⁶⁶⁾

最後に、最新資料による実態の概況に若干触れておきたい。冒頭で触れたように、2005年末までの中国企業の非金融部門の対外直接投資累計投資残高は約572億ドルである。2005年の非金融部門の直接投資純投資額は122億6千万ドルで(2004年は55億3千万ドル)、投資分野構成では、商業サービス業28.1%、卸売・小売業20.0%、鉱業15.1%、交通運輸・倉庫業12.4%、製造業10.0%、不動産業2.6%、電信及びその他情報サービス業2.3%、建設業2.1%、その他6.6%となっている。⁽⁶⁷⁾2005年は前年に比べ、商業サービス業、卸売・小売業が前年にトップの地位にあった鉱業に取って替わってランクが上がり、また製造業よりもランクが上になっているが、鉱業や

製造業の投資金額が下がったわけではない。製造業で競争力のある分野は家電部門、紡織・アパレル部門、皮革製品製造業、家具製造業などであるが、家電部門製品は典型的な加工組立製品で、この国外生産は部品の輸出牽引作用が大きく、中国の加工貿易の比較的成熟産業部分といえる。紡織・アパレル部門、皮革製品製造業部門などは、国外に進出することによって、直接的な欧米との貿易摩擦を回避しようとする行動に出ている様子が窺われる。紡織・アパレル部門の対外直接投資は、同時に進出先向け中国の輸出を牽引する形となっている。ここのところ、機械製造業での技術進歩が進み、オートバイや農用車の国外での加工組立も開始している。⁽⁶⁸⁾

2005年末時点での中国企業の非金融部門の対外直接投資累計投資残高の地域別構成でみると、香港・マカオを含むアジア地域が圧倒的に多く、アジア 406億 2 千 9 百万ドル（2005年だけでは全投資額の71%）、中央アジア、ロシアを含む欧州15億 9 千 8 百万ドル（同 3 %）、アフリカ15億 9 千 5 百万ドル（同 3 %）、北米12億 6 千 3 百万ドル（同 2 %）、ラテンアメリカ11億 4 千 6 百万ドル（同 2 %）、大洋州 6 億 5 千万ドル（同 1 %）となっている。⁽⁶⁹⁾ 2005年末時点でのアジア地域内国・地域別構成では、香港365億 1 千万ドル、韓国 8 億 8 千万ドル、アモイ 6 億ドル、イラク 4 億 3 千万ドル、シンガポール 3 億 3 千万ドル、ベトナム 2 億 3 千万ドル、タイ 2 億 1 千万ドル、パキスタン 1 億 9 千万ドル、日本 1 億 5 千万ドルといったところが主要なところである。⁽⁷⁰⁾ ここのところ、ラテンアメリカへの投資が急上昇している主な理由は、中国企業が国際資本市場へ入っていくために、ケイマン諸島とバージン諸島に企業を設立、進出したためである。また、北米地域では、2005年末時点で米国の累計投資残高は 8 億 2 千万ドルであるが、バミューダ諸島への累計投資残高が 3 億 4 千万ドルに上るのが注目される。バミューダ諸島への進出投資は、国際的な資本の中継ステーションとして⁽⁷¹⁾ である。

米国の累計投資残高 8 億 2 千万ドルの内、卸売・小売業が62.4%、製造業24%、鉱業8.8%となっている。⁽⁷²⁾

2006年の対外直接投資進出では国際的なM&Aが重要な進出方法となり、全体の36.7%を占め、投資金額ではラテンアメリカ地域が全体の60%を占めてトップに立ち、アジア地域が30%を占めた模様である⁽⁷³⁾。

本稿は中心課題を“走出去”戦略のもつ意味と位置づけにおいたから、“走出去”戦略推進のための制度、法制の整備、実態については、また別の機会に稿を改めて整理してみたい。

注

- (1) 江沢民「加快改革開放和現代化建設步伐，奪取有中国特色社会主义事業的更大勝利—在中国共產黨第十四次全國代表大會上的報告」(1992年10月12日)，中共中央文獻研究室編『中共十三屆四中全會以來歷次全國代表大會中央全會重要文獻選編』，中央文獻出版社，2002年，161頁，同「高舉鄧小平理論偉大旗幟，把建設有中国特色社会主义事業全面推向二十一世紀—在中國共產黨十五次全國代表大會上的報告」(1997年9月12日)，同上書，434頁。
- (2) 王玉梁著『中国：走出去』，中国財政經濟出版社，2005年，3頁。
- (3) 「中華人民共和國國民經濟和社会發展第十個五年規畫綱要」(2001年3月15日第九屆全國人民代表大會第四次會議批准)，『人民日報』2001年3月19日号。
- (4) 中華人民共和國國家統計局編『中国統計年鑑・2006』，中国統計出版社，2006年，759頁，761頁。
- (5) 外資系企業が含まれている。2005年末の外資系企業は全体の5%を占める(王志樂主編『2007・走向世界的中国跨国公司』，中国經濟出版社，2007年，4頁)。
- (6) 日本國際貿易促進協會『國際貿易』2006年12月12日号。
- (7) 『國際商報』2007年1月27日号。
- (8) 同上紙2006年12月2日号。
- (9) 拙著『中国の対外經濟論と戰略政策』，溪水社，2006年，325～326頁。
- (10) 同上拙著第八章を参照されたい。
- (11) 中共中央文獻研究室編『江沢民論有中国特色社会主义(專題摘編)』，中央文獻出版社，2002年，519～520頁。1998年江沢民は，經濟のグローバリゼーションの受け入れに肯定的姿勢で臨むことを表明した際，經濟のグローバリゼーションに含まれる有利な面と不利な面の両面の存在を指摘し，中国のような發展途上国にとっては，この点こそが最も重要であると述べた(『人民日報』(海外版)1998年3月10日号)。
- (12) 『人民日報』(海外版)2000年9月8日。

- (13) 中共中央文献研究室編『江沢民論有中国特色社会主义（專題摘編）』，中央文献出版社，2002年，193～194頁。今日“走出去”戦略は国家の重要な発展戦略の一つとしての位置づけを得ている（王玉梁著『中国：走出去』，中国財政経済出版社，2005年，前言1頁）。
- (14) 『人民日報』2000年3月8日号。
- (15) 「中華人民共和国国民経済和社会發展第十個五年規画綱要」（2001年3月15日第九届全国人民代表大会第四次會議批准），『人民日報』（海外版）2001年3月19日号。
- (16) 『中華人民共和国国民経済和社会發展第十一個五年規画綱要』（2006年3月14日第十届全国人民代表大会第四次會議批准），人民出版社，2006年3月，64頁。
- (17) 詳細は，拙著『中国の對外經濟論と戰略政策』，溪水社，2006年，第八章「經濟のグローバリゼーションと對外經濟關係論」を参照されたい。
- (18) 拙著『中国の對外經濟論と戰略政策』，溪水社，2006年，52頁。
- (19) 同上書，318～323頁。
- (20) 衛靈主編『当代世界經濟与政治』，華文出版社，2005年，第一章，第二章，第三章参照。拙著『中国の對外經濟論と戰略政策』，溪水社，2006年，第八章を参照されたい。
- (21) 雷家驊主編『国家經濟安全理論与方法』，經濟科学出版社，2000年，21～23頁，馬維野主編『全球化時代的国家安全』，湖北教育出版社，2003年，26～34頁。王玉梁著『中国：走出去』，中国財政経済出版社，2005年，21頁。
- (22) 王玉梁著『中国：走出去』，中国財政経済出版社，2005年，23頁。雷家驊氏達も，綜合安全の中で經濟安全が重要性が増してきていると指摘している（雷家驊主編『国家經濟安全理論与方法』，經濟科学出版社，2000年，24頁）。
- (23) 王玉梁著『中国：走出去』，中国財政経済出版社，2005年，21頁，24頁。
- (24) 「平和と發展」の時代認識については，拙著『中国の對外經濟論と戰略政策』，溪水社，2006年，第三章を参照されたい。
- (25) 王玉梁氏によれば，従来の国家安全の概念は国防上の安全とほぼ同義に使われていたが，中国の新しい国家安全は，従来の軍事上の安全と政治上の安全だけでなく，軍事上の安全，政治上の安全に加えて，資源の安全，經濟上の安全，情報上の安全の有機結合としてとらえられている。中国の国家安全の新戰略の重点は，經濟上の安全であると指摘している（前掲書，24頁）。
- (26) 馬維野主編『全球化時代的国家安全』，湖北教育出版社，2003年，26頁。
- (27) 同上書，29頁。
- (28) 雷家驊主編『国家經濟安全理論与方法』，經濟科学出版社，2000年，22頁。
- (29) 中国石油天然氣（ガス）集団（CNPC）はカザフスタンに油田の權益をもつカナダのペトロカザフスタンを買収した。買収金額は41億8千万ドルで，中国が買収した金額規模としては第二番目である（『日本經濟新聞』2005年8月23日号）。カザフスタンは2015年に年産1億5千万トンの石油生産を達成するという目標を掲げて

- いる。2005年12月15日カザフスタンのアタスー中国阿拉山口の石油パイプライン（第1期工事）が開通し、中国石油天然気集団（CNPC）が買収したペトロカザフスタンからの輸送体制が整った（『日本経済新聞』2005年12月19日号、日本国際貿易促進協会『国際貿易』2005年11月22日号）。
- (30) 中国・キルギス・ウズベキスタンを連絡する中央アジア・ハイウェイ（カシュガル〜タシケント）が2008年に完成する。このプロジェクトはADBなどの国際金融機関の支援する中央アジア地域協力プログラムの一つで中国は6千萬元を投入支援している（日本国際貿易促進協会『国際貿易』2006年9月12日号）。
- (31) 中国とトルクメニスタンは100億ドルを投じて両国間に天然ガスパイプラインを建設することで合意し、2009年からトルクメニスタン産天然ガスを年300億立方メートル輸入する。中国は近隣諸国と7本程度の石油・天然ガスパイプラインを整備する計画のようである。中国企業がトルクメニスタンのガス田開発にも参画する予定のようだ。中国の2005年の天然ガス需要は500億立方メートル前後と見られ、今回決めた輸入量は2005年の需要のほぼ60%に相当するという（『日本経済新聞』2006年4月6日号）。
- (32) 2003年中国石油化工集団公司是アゼルバイジャンのカスピ海沿岸のビルサグト油田の権益の50%を取得している（『日本経済新聞』2003年6月6日号）。
- (33) 2006年2月20日胡錦濤国家主席はムシャラク大統領との間で行われた会談で、大型プロジェクトの実施など両国関係協力強化のための6提案を行い、両国間では経済貿易協力の拡大に関する協定などの各種文書が調印された（日本国際貿易促進協会『国際貿易』2006年2月27日号）。2006年5月23日パキスタンのアジズ首相は講演の中で、同国南部グワダル港から中国西部を結ぶ石油パイプラインの建設や中・パ連絡道路であるカラコルム・ハイウェイの拡張整備、戦闘機・戦車の共同生産で、中国との協力を拡大していく考えを明らかにし、パキスタンを縦貫するパイプラインは、中東原油を精製して中国西部や中央アジアへ輸送する最短経路となることを強調したと伝えられる（『日本経済新聞』2006年2月26日号）。2006年11月24日胡錦濤国家主席はパキスタンを訪問し、FTAや経済協力5ヵ年計画、インフラ建設など19の合意文書に調印した。ムシャラク大統領は中国との関係は経済協力によってさらに強化されると述べたと伝えられる（『日本経済新聞』2006年11月25日号）。
- (34) 2006年2月14日温家宝首相はミャンマーのソー・ワイン首相と会談し、資源・エネルギー開発とインフラ建設で協力を強化したいと強調し、ソー・ワイン首相もこれに同意したと伝えられる（『日本経済新聞』2006年2月15日号）。最近伝えられるところによると、「ミャンマー軍事政権は17日（2007年4月17日…括弧内筆者）までに同国西部ベンガル湾沖合で開発している天然ガス田のガス購入権と、ミャンマーの国土を横断するガス・石油パイプラインの建設を中国国有企業に認可することを決めた。中国は膨大な天然ガスとともに念願の印度洋への出口確保につながる可能性がある」（『日本経済新聞』2007年4月18日号）。

- (35) 中ロ間では2006年3月21日からプーチン大統領が訪中し、戦略的協力関係と合作の具体的協議を深めることが確認され、外交、投資、交通、通信、金融など15件の合作合意書が締結された(石油合弁企業の設立基本原則協議書、対中天然ガス供給に関する備忘録、ガスパイプライン建設計画協議書が含まれる)。合作の重点は、機械・電気製品貿易拡大、エネルギー資源貿易規模の安定的拡大、家電・通信・インフラ建設・ガス・森林・鉱産資源開発及び加工などにおける相互投資、航空・宇宙、機械製造、技能、新素材、バイオテクノロジーなどの部面における科学技術合作、人材交流とされている(『人民日報』〈海外版〉2006年3月22日号、『国際商報』2006年3月23日号、『日本経済新聞』2006年3月22日号)。2007年3月26日から胡錦涛国家主席は訪ロし、中ロ両国は戦略的関係の強化を謳い、貿易、経済、投資での協力を優先させることで一致し、エネルギーなど貿易経済協力拡大に関する9つの合意書を締結、両国の企業による相互投資拡大、国境地域での貿易拡大と自由貿易区整備などについて協議した(『人民日報』〈海外版〉2007年3月28日号、『日本経済新聞』2007年3月27日号)。
- (36) 2006年11月20日胡錦涛国家主席は、前年4月の両国間における「平和と発展に向かう戦略的パートナーシップ」を打ち立てるという宣言を受け、「戦略的パートナーシップの発展の方向を定める」ことを目指して訪印し、「関係強化10項目の戦略を掲げた共同宣言を発表した。共同宣言では貿易関係の拡大を明記、エネルギー分野では、国際社会の枠組と整合性を取りつつ、原子力分野の協力を進めることを謳った。同時に、中印投資促進・保護協定など13の合意文書にも調印した(『日本経済新聞』2006年11月21日号、同紙同22日号)。中国とインドとは油田開発で協力を推進する動きが出ており、2006年1月12日インドのアイヤル石油・天然ガス相と中国国家発展改革委員会の馬凱主任の間で、両国が海外油田の共同開発や定期協議の開催などエネルギー分野で幅広く協力することで合意に達した。合意内容は5項目に及び、インド石油ガス公社(ONGC)と中国石油天然気集団(CNPC)が油田開発などで協力するほかに、インド天然ガス公社(GAIL)が中国石油化工(シノベック)、中国海洋石油(CNOOC)、北京天然気集団の中国3社とエネルギー開発から生産、小売までの一貫事業で協力することなどが柱となっており、今後両国のエネルギー担当者が最低年一回会談し、新たな協力の内容を協議することになっている。両国では2005年末、シリアに権益をもつ石油会社に共同で出資することを決めるなど、すでに当該分野での協力が始まっている(『日本経済新聞』2006年1月13日号)。中印両国は2006年12月中旬、第三国での油田ガス田買収や開発・生産の協力を盛り込んだ覚書に調印した。また別に、国営インド石油(IOC)も中国石油化工(シノベック)と覚書を交わし、海外での油田開発や石油精製、石油化学分野での協力を確認している(同紙2006年12月28日号)。また、2007年3月26日から胡錦涛国家主席訪ロ共同声明の中で、中ロ印三カ国の協力を拡大することが盛り込まれている(同紙2007年3月27日号)。

- (37) 「上海協力機構 (SCO)」は2001年6月15日、中国、ロシア、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタンの6カ国で創設された。2006年6月15日会議 (サミット) が開催されたが、今回は14日 SCO 実業家委員会が設立された。この委員会は、経済貿易、銀行貸付、科学技術、エネルギー、交通、通信、農業分野の協力促進を主要な任務としている。今回中国は地域協力拡大のため、9億ドルの信用供与を約束している。今回の会議にはオブザーバーとして、印度、イラン、モンゴル、パキスタンも参加している。石井明氏は、「SCOの地域経済協力は構想の段階から、中国の先導により実務的協力を進める段階に來たと評価できるだろう」と、指摘されている (日本国際貿易促進協会『国際貿易』2006年7月11日号)。なお、2007年3月26日中ロの間で発表された共同声明の中では、「上海協力機構 (SCO)」の枠組で、中央アジア諸国との協力を強化することが謳われている (『日本経済新聞』2007年3月27日号)。
- (38) 胡锦涛国家主席2006年4月サウジアラビアを訪問し、両国は石油や天然ガスの採掘に関する中国石油化工 (シノベック)、サウジアラムコ間の協力文書など各種合意文書を調印した (『日本経済新聞』2006年4月24日号)。中国とアラブ諸国22カ国・地域の間では「中国・アラブ国家協力フォーラム」がもたれているが、2006年5月31日同フォーラム第二回関係会議が開催され、エネルギー分野での協力拡大を盛り込んだ行動計画を採択し、会議では、2008年までに「中国アラブ石油協力会議」を開催するとともに、貿易額を現在の約2倍の1,000億ドルまで拡大することで合意した。会議には各国の外相クラスが参加し、2006～2008年の行動計画のほか、政治対話、貿易、投資、人的交流の拡大などに向けた方針を盛り込んだコミュニケを採択している (『日本経済新聞』2006年6月2日号)。
- (39) 中国は2000年頃からナイジェリアのほかスーダン、アンゴラなどアフリカ4カ国での開発を強化しており、2005年の同地域からの輸入量は全石油輸入量の30%に当たる3,800万トンに達した。アンゴラでは今後石油の大幅な増産を計画している。胡锦涛国家主席は2006年4月モロッコ、ナイジェリア、ケニアを訪問、アフリカとの関係強化をはかるねらいは、欧米の影響下でない資源をめぐる独自の権益を確保することにあるといわれる。ナイジェリアでは7つの協定を調印、このうち最も注目されるのが油田開発に関する協定で、中国企業は4鉱区の開発で優先権を与えられることになった (『日本経済新聞』2006年4月28日号)。2006年7月には温家宝首相が、エジプト、ガーナ、コンゴ共和国、アンゴラ、南アフリカ共和国、タンザニア、ウガンダの7カ国を訪問し、各国と経済協力などに関して合計71の協定を締結した。この中で温家宝首相は、中国はアフリカ諸国との間では、「政治的平等と相互信頼、ウィン・ウィンの経済協力、文化の相互交流」を原則とする新しい戦略パートナーシップ関係を構築していく方針を表明した。このような中国の動きに対して、外国の一部からだされている、「石油狙い」、「中国脅威論」、「新植民地主義」との批判に、温家宝首相は反論し、石油取引の正常な取引性、中国－アフリカ貿易

における中国側赤字の実情、中国とアフリカはともに「植民地主義の被害者」としてともに闘ってきた歴史的連帯を強調し、2006年11月開催予定の「中国－アフリカ協力フォーラム北京サミット」への参加を招請した（日本国際貿易促進協会『国際貿易』2006年7月4日号）。

- (40) 中国五鉱集団と国家開発銀行はチリの国営銅鉱山会社コデルコとチリ銅資源共同開発プロジェクト協議書を締結し、同事業のため中国五鉱集団とコデルコは合弁会社を設立することにした（日本国際貿易促進協会『国際貿易』2005年6月7日号）。
- (41) 上海宝钢集団公司是鉄鉱石世界最大手 CVRD 社と合弁で製鉄所を建設することを発表している。投資総額は約80億ドルと見られ、中国企業の海外投資事業としては最大規模である。初期の粗鋼の年産能力は370万トンで、将来的には750万トンまで高める予定のようだ（『日本経済新聞』2004年2月4日号、日本国際貿易促進協会『国際貿易』2004年2月26日号）。
- (42) 『日本経済新聞』によれば、「インドネシアでは中国海洋石油など中国系の原油ガス開発会社が投資を積極化している。中国海洋石油は同国の原油生産量で第三位」にある。さらに「インドネシア政府は…2007年までの完成を目指し、中国国有石油二位の中国石油化工（シノベック）が…大型石油精製所を建設することを明らかにした。生成能力は日量最大20億バレルで、投資規模は約10億ドル。中国企業が石油精製所に本格投資するのは初めて」（『日本経済新聞』2005年7月26日号）。
- (43) 『日本経済新聞』2007年1月5日号。
- (44) 中国企業のフランスに対する進出としては、中国最大のトマトメーカー新疆中基会社とフランスの SCATV 社の共同出資会社プロバンス社（日本国際貿易促進協会『国際貿易』2004年4月20日号）、中国家電 TCL（携帯電話機）（『日本経済新聞』2005年5月18日号）、中国化工工業集団の全額出資子会社中国蘭星（集団）公司による Adisseo の買収（4億ユーロ）（日本国際貿易促進協会『国際貿易』2006年1月24日号）などがある。
- (45) 『日本経済新聞』の伝えるところによれば、「中国の中国海洋石油（CNOOC）はイラン政府と同国南部の北パルス天然ガス田開発に参入することで合意した。投資総額は160億ドル。…報道によると CNOOC は天然ガス採掘に50億ドル、その後の液化天然ガス（LNG）生産に110億ドルを投資。8年間で開発を完了する。開始時期は明らかでない。北パルスガス田は日量4億3,100万立方フィートを生産可能」（『日本経済新聞』2006年12月21日号）。
- (46) 『日本経済新聞』2004年1月19日号、同紙2004年7月19日号、同紙2005年9月23日号、日本国際貿易促進協会『国際貿易』2004年6月1日号。『日本経済新聞』2007年5月16日号によれば、タイ北部でラオスとの国境のメコン川に3本目の国際架橋が2008年中に完成する予定である。中国の雲南省からラオス経由タイにいたる「南北回廊」が開通する。この第三橋の建設費の半分は中国が支援するものという。

- (47) 2007年3月末現在中国の外貨準備高は1兆2,020億ドルに達する(日本国際貿易促進協会『国際貿易』2007年4月24日号)。2007年中に人民銀行・国家外貨管理局・財政部等は協調して、外貨投資会社「聯匯公司」を設立する予定と伝えられる。この会社は、安全の確保を前提として、外貨を運用してより多くの収益を上げることがを目的として設立される(同紙2007年3月20日号、『日本経済新聞』2007年3月8日号, 同3月10日号)。
- (48) “走出去”的開放戰略課題組『中国如何“走出去”』, 中共中央党出版社, 2003年, 4頁。筆者は直接に当該文献を入手していないが, 談肅氏によれば, 中国は2001~2015年の期間における対外直接投資の中長期規画をもっている様子で, この規画の中における資源に対する直接投資戰略に関して, 氏は要約して以下のように述べている。“走出去”戰略の中長期規画では, 第一に, 大型の資源対外投資開發項目を計画的に実行し, 国外資源を利用して国内資源の不足を補い, 長期安定的に我国經濟の持続的可能な發展と經濟安全問題を解決する」(談肅著『中国“走出去”發展戰略』, 中国社会科学出版社, 2003年, 148頁)。
- (49) 拙著『中国の対外經濟論と戰略政策』, 溪水社, 2006年, 329~332頁参照。
- (50) 徐海寧著『經濟学前沿理論与中国対外經濟貿易』, 中国対外經濟貿易出版社, 2003年, 236頁,
- (51) 同上書, 236~238頁, 彭迪雲・甘筱青等著『跨国公司發展論—跨国公司的發展与中国实施“走出去”戰略研究』, 經濟科学出版社, 2004年, 45~49頁, 王玉梁著『中国: 走出去』, 中国財政經濟出版社, 2005年, 13~16頁。
- (52) 徐海寧著『經濟学前沿理論与中国対外經濟貿易』, 中国対外經濟貿易出版社, 2003年, 236頁。
- (53) 同上書, 236頁。詳細は拙著『中国の対外經濟論と戰略政策』, 溪水社, 2006年, 329~330頁参照。
- (54) 談肅著『中国“走出去”發展戰略』, 中国社会科学出版社, 2003年, 148頁。
- (55) 拙著『中国の対外經濟論と戰略政策』, 溪水社, 2006年, 225頁。
- (56) 前掲書, 148頁。
- (57) 王玉梁著『中国: 走出去』, 中国財政經濟出版社, 2005年, 17頁, 76~77頁。同上書, 148頁。
- (58) 本節は王玉梁著『中国: 走出去』, 中国財政經濟出版社, 2005年, 第二章, 第三章に多くを負っている。
- (59) 『中華人民共和国國民經濟和社会發展第十一個五年規画綱要』(2006年3月14日第十屆全國人民代表大會第四次會議批准), 人民出版社, 2006年3月, 64頁。
- (60) 『日本經濟新聞』2006年10月31日号。
- (61) 同上紙2007年1月15日号。
- (62) 同上紙2006年11月17日号。
- (63) 同上紙2007年1月15日号。中国は日本案に異議を唱えず, 中国案の重要な補助だ

と位置づけたと伝えられる（同紙2007年1月16日号）。

- (64) 同上紙2007年3月20日号。
- (65) 日本国際貿易促進協会『国際貿易』2007年2月13日号。
- (66) 王玉梁著『中国：走出去』，中国財政経済出版社，2005年，7～8頁。
- (67) 王志楽主編『2007・走向世界的中国跨国公司』，中国经济出版社，2007年，3～4頁。
- (68) 王玉梁著『中国：走出去』，中国財政経済出版社，2005年，81～82頁。
- (69) 前掲書，5頁，8頁。
- (70) 同上書，9～10頁。
- (71) 同上書，9頁。
- (72) 同上書，9頁。
- (73) 日本国際貿易促進協会『国際貿易』2007年4月10日号。